

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月20日
【中間会計期間】	第32期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	三井ホーム株式会社
【英訳名】	Mitsui Home Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 良二
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03(3346)4411(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画統括本部長 松本 賢二
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03(3346)4411(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画統括本部長 松本 賢二
【縦覧に供する場所】	三井ホーム株式会社西日本営業本部業務推進部 (大阪府大阪市中央区本町四丁目4番25号) 三井ホーム株式会社中部営業本部業務推進部 (愛知県名古屋市中区新栄町二丁目9番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	92,662	88,024	94,855	220,170	223,592
経常損益(百万円)	3,092	4,073	3,225	3,096	4,426
中間(当期)純損益(百万円)	2,078	2,860	1,772	1,072	1,909
純資産額(百万円)	32,453	31,786	34,227	35,109	36,547
総資産額(百万円)	119,467	113,455	109,449	121,477	119,602
1株当たり純資産額(円)	489.18	479.22	516.10	529.27	551.06
1株当たり中間(当期)純損益(円)	31.33	43.12	26.73	16.16	28.79
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	27.2	28.0	31.3	28.9	30.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	6,924	9,723	13,742	9,723	9,615
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,814	3,361	3,398	3,838	6,181
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,040	3,218	1,868	3,934	4,475
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	27,561	23,988	20,240	40,291	39,249
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	3,701 (663)	3,558 (680)	3,569 (718)	3,593 (661)	3,509 (674)

(注) 1. 上記売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	59,090	53,639	58,932	149,269	149,367
経常損益(百万円)	3,118	3,964	2,909	3,237	2,479
中間(当期)純損益(百万円)	1,919	2,421	1,296	2,417	1,514
資本金(百万円)	13,900	13,900	13,900	13,900	13,900
発行済株式総数(株)	66,355,000	66,355,000	66,355,000	66,355,000	66,355,000
純資産額(百万円)	28,856	29,845	31,916	32,739	33,779
総資産額(百万円)	89,246	88,897	89,659	94,697	99,021
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	7.00	7.00	7.00	14.00	14.00
自己資本比率(%)	32.3	33.6	35.6	34.6	34.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	1,854 (501)	1,941 (527)	1,901 (524)	1,941 (499)	1,875 (528)

(注) 1. 上記売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純損益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の持分法適用関連会社の清算を結了いたしました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
					営業上の取引
(持分法適用関連会社) あきた千秋ホーム(株)	秋田県秋田市	30	建築請負事業	40.00	当社ツーバイフォー住宅の販売・施工代理

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建築請負事業	2,589(671)
住宅部資材加工・販売事業	535(18)
金融・リース事業	24(-)
その他の事業	340(27)
全社(共通)	81(2)
合計	3,569(718)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成17年9月30日現在)

従業員数(人)	1,901(524)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善などにより民間設備投資が引き続き増加したほか、雇用情勢や消費者マインドの改善を背景として個人消費も緩やかに増加するなど、景気は緩やかながら回復しました。

住宅業界におきましては、マンションを中心とした分譲住宅や貸家住宅の着工戸数が好調であったことから、新設住宅着工戸数は前年同期に比べ増加しましたが、持家住宅の着工戸数は引き続き減少しており、受注環境には厳しさが残りました。

このような事業環境の中で、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）は、諸施策に積極的に取り組んだ結果、当中間連結会計期間の売上高は94,855百万円（前年同期比7.8%増）となり、販管費は増加したものの、売上高の増加に伴い売上高総利益が増加したことなどにより、営業損失は3,192百万円（前年同期比879百万円の改善）、経常損失は3,225百万円（前年同期比847百万円の改善）、中間純損失は1,772百万円（前年同期比1,087百万円の改善）と、いずれも改善しました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（建築請負事業）

当社におきましては、営業戦略・広告宣伝などの営業企画機能と商品開発に関する機能とを統合した「営業企画統括本部」を新設し、本社における営業推進体制を強化するとともに、同本部には「用地・情報開発グループ」を新設し、用地型営業の強化による受注機会の拡大を図りました。また、営業体制の効率化と地域深耕による受注拡大を目指し、営業拠点の整備等を行いました。このほか、全ての営業本部に直属の組織として「検査室」を新設し、施工品質のさらなる向上を図りました。

ブランド戦略といたしましては、ツーバイフォー工法の高い基本性能や建物品質・業務品質をベースに、三井ホームの優れたプランニング力・デザイン力をもって、満足度の高い住まいをお客様に提供し続けることを目指すための新コミュニケーションワードとして「QUALITY × DESIGN」（クオリティ パイ デザイン）を採用し、三井ホームの家づくりを広くアピールするとともに、より強いブランドイメージの醸成を図りました。

新商品といたしましては、3層を生かしたプランニングで光と風を立体的に演出する都市型3階建のフリー設計商品「フィル・ピエント」を発売し、当社のデザイン力や暮らし方を含む提案力を訴求するとともに、コストパフォーマンスを追求した人気商品「マイレーヴ」、「パリオ」の外観デザインと基本プランを大幅増強したほか、賃貸住宅「プロパティ・プライムコート」において単身世帯プランの大幅増強と仕様のグレードアップで入居者ニーズに対応するなど、既存商品のリファインを行い、商品群の充実にも努めました。

このほか、お客様サービスの向上と良質な資産としての将来にわたる建物価値の維持を目指し、三井ホームのオーナーが自宅を売却する際のサポートサービス「売却安心システム」を導入し、建物価値を反映させた独自査定による買取保証付きの売却サービスを開始しました。

これらの結果、当社の期首受注残の増加に伴う増収に加え、三井デザインテック㈱のオフィス・商業施設内装工事の増収、三井ホームリモデリング㈱を中心としたリフォーム工事の増収により、売上高は78,286百万円（前年同期比9.3%増）、営業損失は2,610百万円（前年同期比674百万円の改善）となりました。

受注高につきましては、当社の注文住宅が増加したこと、三井デザインテック㈱のオフィス・商業施設内装工事において大型物件が増加したこと、および三井ホームリモデリング㈱を中心としたリフォーム工事が堅調であったこと等により、前年同期比で4,305百万円増加し、100,699百万円となりました。

なお、建築請負事業においては、当社グループの事業の特色として工事の完成引渡しが多めに偏ることから、連結会計年度の上半期の売上高に比べ下半期の売上高が著しく多くなるといった季節の変動があります。ちなみに、前中間連結会計期間の売上高は71,653百万円であり、前連結会計年度の売上高は189,418百万円であります。

（住宅部資材加工・販売事業）

ホームマテック㈱による部材外販が増加したものの、持分法適用関連会社との取引が減少したため、売上高は9,315百万円（前年同期比4.0%減）となりましたが、コスト改善に努めた結果、営業利益は313百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

（金融・リース事業）

三井ホームリンケージ㈱のリース取扱高の減少により、売上高は872百万円（前年同期比10.7%減）、営業利益は96百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

(その他の事業)

三井ホームエステート㈱の賃貸管理戸数増加や当社の不動産分譲の増加により、売上高は6,380百万円(前年同期比12.0%増)となりましたが、販管費の増加により、営業利益は470百万円(前年同期比6.3%減)となりました。

なお、本年2月に発覚した、兼松日産農林株式会社社員による石膏ボード留め付け用ビスの国土交通大臣認定書偽造問題につきましては、詳細の確認と補強などの具体的対応策を適切に実施し、その対応をほぼ完了いたしました。

所在地別セグメントの業績につきましては、本邦の売上高が、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純損失を3,328百万円計上したことに加え、仕入債務の減少や未成工事支出金の増加が資金を減少させ、さらに有形固定資産の取得による支出および長期借入金の返済等の結果、前連結会計年度末に比べ19,008百万円減少し、20,240百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、13,742百万円(前年同期比4,018百万円増)となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失を計上したことに加え、工事代金の支払等による資金の減少が、未成工事受入金(前受工事代金)の増加および減価償却費の計上等による資金の増加を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,398百万円(前年同期比36百万円増)となりました。これは主に、展示用建物およびリース資産等の有形固定資産の取得による支出2,966百万円を行ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,868百万円(前年同期比1,350百万円減)となりました。これは主に、長期借入金1,501百万円の返済および配当金464百万円の支払いによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当中間連結会計期間における建築請負事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
建築請負事業	100,699	+4.5	130,637	0.8

(2) 売上実績

当中間連結会計期間における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
建築請負事業	78,286	+9.3
住宅部資材加工・販売事業	9,315	4.0
金融・リース事業	872	10.7
その他の事業	6,380	+12.0
合計	94,855	+7.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当社グループ(当社及び連結子会社)では主に建築請負事業が受注生産を行っております。

3. (1)受注状況の受注高は、期中受注工事高を表示しております。

4. 当社グループ(当社及び連結子会社)では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

5. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間のいずれにおいても売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

6. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

なお、以下の参考情報においても同様であります。

(参考) 提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

(1) 受注工事高及び施工高の状況

a. 受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

期別	区分	受注工事高			期中完成工事高 (百万円)	期末繰越工事高 (百万円)
		前期繰越工事高 (百万円)	期中受注工事高 (百万円)	計 (百万円)		
前上半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	注文住宅	87,044	69,223	156,267	48,896	107,370
	建売請負	2,049	5,597	7,647	2,746	4,900
	計	89,093	74,821	163,914	51,643	112,271
当上半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	注文住宅	86,830	75,012	161,842	52,523	109,319
	建売請負	3,610	2,344	5,954	4,184	1,769
	計	90,440	77,356	167,796	56,707	111,089
前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	注文住宅	87,044	135,851	222,896	136,065	86,830
	建売請負	2,049	10,102	12,151	8,541	3,610
	計	89,093	145,953	235,047	144,607	90,440

(注) 前期以前に受注した工事で、契約の更改等により請負金額に変更のあるものについては、その増減額が「期中受注工事高」及び「期中完成工事高」に含まれております。

b. 施工高

期別	区分	期中完成工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中施工高 (百万円)
			計 (百万円)	うち施工高		
				(%)	(百万円)	
前上半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	注文住宅	48,896	107,370	20.3	21,745	62,311
	建売請負	2,746	4,900	46.0	2,254	4,338
	計	51,643	112,271	21.4	23,999	66,649
当上半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	注文住宅	52,523	109,319	17.8	19,449	61,910
	建売請負	4,184	1,769	44.4	785	3,636
	計	56,707	111,089	18.2	20,235	65,547
前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	注文住宅	136,065	86,830	11.6	10,062	137,796
	建売請負	8,541	3,610	36.9	1,333	9,212
	計	144,607	90,440	12.6	11,395	147,009

(注) 1. 「期末繰越工事高」の施工高は、契約工期と着工月により施工高を推定したものであります。

2. 「期中施工高」は、(期中完成工事高+期末繰越工事高の施工高-前期繰越工事高の施工高)に一致いたします。

受注工事高及び完成工事高について

受注工事高及び完成工事高について、上半期の1年通期に占める割合は次のとおりであります。なお、完成工事高については、建設市場の状況を反映して工事の完成が下半期に集中するため、最近3年間を見ましても次の様に上半期は年間の概ね40%と季節的に変動するのが常となっております。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (百万円) (A)	上半期 (百万円) (B)	(B)/(A) (%)	1年通期 (百万円) (C)	上半期 (百万円) (D)	(D)/(C) (%)
第29期	152,595	80,221	52.6	149,433	63,545	42.5
第30期	143,152	70,188	49.0	144,781	57,242	39.5
第31期	145,953	74,821	51.3	144,607	51,643	35.7
第32期	-	77,356	-	-	56,707	-

(注) 1. 第29期の上半期に解散した三井ホーム岡山(株)他3社の販売施工代理店の解散時における未引渡受注残について、当社にて施工の引受けを行っております。第29期の上半期の「受注工事高」には、当該受注残の受注工事高約63億円を含めて記載しております。

2. 第29期に解散した三井ホーム岡山(株)他5社の販売施工代理店の解散時における未引渡受注残について、当社にて施工の引受けを行っております。第29期の1年通期の「受注工事高」には、当該受注残の受注工事高約75億円を含めて記載しております。

3. 第30期の上半期の受注工事高が第29期の上半期と比較して減少している要因には、上記1の他に、リフォーム部門の経営資源集約化による影響約31億円があります。

4. 第30期の受注工事高が第29期と比較して減少している要因には、上記2の他に、リフォーム部門の経営資源集約化による影響約40億円があります。

(2)売上実績

部門		前上半期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当上半期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
建築請負部門	注文住宅(百万円)	48,896	52,523
	建売請負(百万円)	2,746	4,184
	計(百万円)	51,643	56,707
その他の部門(百万円)		1,995	2,225
合計(百万円)		53,639	58,932

(注) 1. 提出会社単独の中間損益計算書におきましては、建築請負部門は「完成工事高」、その他の部門は「その他売上高」として表示しております。

2. 前上半期、当上半期のいずれの期においても完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

3【対処すべき課題】

(1)通期の見通し

通期の見通しであります。原油価格の動向が経済活動に与える影響など一部に不安要因はあるものの、企業収益の改善とこれを背景とする消費者マインドの改善などから個人消費の増加が続くなど、景気は回復基調で推移するものと予測されます。

住宅業界におきましては、受注獲得に向けた様々な販売施策が各社により打たれ、これまで以上に激しい競争状態となることも予測され、当社を取り巻く事業環境は厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況の中で、当社グループは、将来に亘って恒常的に利益を創出できる企業グループへの変革を実現します。そのために、基本を徹底し、建物品質・施工品質の維持・向上に努め、お客様満足度の更なる向上を図るとともに、受注力・技術力強化、新たな技術の開発、業務効率の改善、コストダウンなどに引き続き注力し、グループの総力を挙げて目標とする経営指標の達成に努めてまいります。

(2)中長期的な経営戦略および目標とする経営指標、対処すべき課題

当社グループは、2002年3月に経営構造改革を発表し、グループ全体での「経営資源の最適配分」「グループ各社の役割・責任の明確化」「経営のスピード化」などの改革を推進した結果、2004年度において全グループ会社が営業利益黒字化を達成しました。

2004年10月には創立30周年を迎え、基本性能・建物品質・業務品質の高さを基盤とし、優れたデザイン力をもってお客様満足度の高い住まいを提供し続けることを目指すべく、新コミュニケーションワード『QUALITY × DESIGN』(クオリティ バイ デザイン)を設定しました。

このたび、経営構造改革の成果をベースに、2010年度に連結営業利益100億円の達成に向けて、2006年度から2008年度を対象とした『中期経営計画 - QUALITY × DESIGN 100 - 』を策定いたしました。

当社グループは、当中期経営計画を通して、今後ますます多様化し変化するマーケットに柔軟に対応できる優れた企業グループとなることを目指すとともに、既存住宅・事業用建物を対象としたストック活用ビジネスモデルの拡大や、三井不動産グループ各社とのシナジー強化などを積極的に推進し、事業領域の拡大を図ります。

目標とする経営指標

	2005年度目標	2008年度目標	2010年度目標
連結売上高	2,300億円	2,600億円	2,800億円
連結営業利益	45億円	80億円	100億円

4【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、高性能・高品質な住宅の供給に向け、主として提出会社の技術統括本部技術開発グループ及び三井ホームコンポーネント㈱において住生活向上のための基礎的研究（住宅部資材・工法・性能等の研究）等を行うとともに、提出会社の営業企画統括本部商品開発グループにおいて新商品に関する研究開発活動を実施しており、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は257百万円であります。

なお、上記の活動は、建築請負事業及び住宅部資材加工・販売事業においてのみ行っており、その成果は建築請負事業に集約されるため、セグメント別研究開発活動の状況については建築請負事業についてのみを記載していません。

当中間連結会計期間における研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

（建築請負事業）

基礎的研究部門及び応用技術開発部門

基礎的研究部門では、兼松日産農林株式会社社員による石膏ボード留め付け用ビスの国土交通大臣認定書偽造問題を契機に、構造安全性の再確認として、耐力壁の基本性能の研究を進めたほか、構造用の接合金物について性能確認・仕様整理を行いました。施工面では、パネル施工の合理化を目的に、部材単位での見直しを行いました。

応用技術開発部門では、免震システムについては、「M-400」の認定範囲を3階建や医院にまで拡げて国土交通大臣認定を取得しました。耐火構造については、当社独自の湿式材料により外壁耐火仕様の国土交通大臣認定を取得し、外観の特徴づけとコストダウンに寄与しました。湿式外壁については、耐火仕様以外にも、長期にわたる研究調査の結果を受け、BSウォール工法の適用地域をこれまでの 地域から 地域までに拡げました。

このほか、社団法人日本ツーバイフォー建築協会会員として、「SB05東京」（2005サステナブル建築世界会議東京大会）においてパネルセッションに参加したり、独立行政法人建築研究所との共同研究である木造耐火4階建実験棟の計画・建設に協力したりするなどしました。

なお、当中間連結会計期間における、これら基礎的研究部門及び応用技術開発部門の研究開発費は、合計で175百万円であります。

商品開発部門

3層を生かしたプランニングで光と風を立体的に演出する都市型3階建のフリー設計商品「フィル・ビエント」を発売しました。また、コストパフォーマンスを追求した人気商品「マイレーヴ」、「バーリオ」の外観デザインと基本プランを大幅増強したほか、賃貸住宅「プロパティ・プライムコート」において単身世帯プランの大幅増強と仕様のグレードアップで入居者ニーズに対応するなど、既存商品のリファインを行いました。

なお、当中間連結会計期間における、これら商品開発部門の研究開発費は、合計で82百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	187,000,000
計	187,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	66,355,000	66,355,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株式
計	66,355,000	66,355,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	66,355	-	13,900	-	3,475

(4) 【大株主の状況】

(平成17年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	37,334	56.26
三井ホーム従業員持株会	東京都新宿区西新宿6-24-1	3,975	5.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,516	3.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,105	3.17
三井不動産販売株式会社	東京都新宿区西新宿2-1-1	790	1.19
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	725	1.09
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	501	0.75
大和生命保険株式会社	東京都千代田区内幸町1-1-7	500	0.75
住友信託銀行株式会社 (信託B口)	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	390	0.58
みずほ信託銀行株式会社(信託Z口)	東京都中央区八重洲1-2-1	256	0.38
計	-	49,093	73.98

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成17年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 36,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,126,000	66,126	同上
単元未満株式	普通株式 193,000	-	同上
発行済株式総数	66,355,000	-	-
総株主の議決権	-	66,126	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権の数7個)含まれております。

【自己株式等】

(平成17年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井ホーム株式会社	東京都新宿区西新宿 6-24-1	36,000	-	36,000	0.05
計	-	36,000	-	36,000	0.05

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	595	579	555	598	598	675
最低(円)	530	523	515	546	566	583

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		14,018		10,250		24,279	
受取手形・完成工事 未収入金及び売掛金		6,705		7,503		8,713	
有価証券	* 2	258		106		254	
未成工事支出金		18,060		16,549		9,767	
その他のたな卸資産		4,113		5,386		4,053	
営業立替金		4,595		-		-	
営業貸付金		2,792		-		-	
営業立替金及び営業 貸付金		-		7,511		7,713	
関係会社預け金		10,000		10,000		15,000	
繰延税金資産		5,544		4,620		2,674	
その他		2,627		2,418		2,771	
貸倒引当金		744		388		717	
流動資産合計		67,970	59.9	63,959	58.4	74,510	62.3
固定資産							
1.有形固定資産	* 1						
建物及び構築物		14,143		14,194		13,631	
リース資産		3,085		2,749		2,819	
土地		14,328		14,254		14,245	
その他		3,123	34,680	3,099	34,297	3,179	33,876
2.無形固定資産							
その他		1,366	1,366	1,713	1,713	1,483	1,483
3.投資その他の資産							
差入敷金・保証金		3,507		3,217		3,318	
繰延税金資産		4,089		3,705		3,602	
再評価に係る繰延税 金資産		-		70		70	
その他	* 2	2,338		2,695		2,990	
貸倒引当金		497	9,437	210	9,479	251	9,730
固定資産合計		45,485	40.1	45,490	41.6	45,091	37.7
資産合計		113,455	100.0	109,449	100.0	119,602	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形・工事未払 金及び買掛金		31,203		28,844		37,344	
短期借入金		3,129		1,590		2,783	
未払法人税等		443		417		770	
未成工事受入金		21,377		19,202		14,988	
預り金		4,815		4,991		6,808	
完成工事補償引当金		1,801		1,469		1,593	
その他		6,837		7,320		7,498	
流動負債合計		69,608	61.4	63,836	58.3	71,787	60.0
固定負債							
長期借入金		744		178		344	
退職給付引当金		7,100		7,683		7,187	
役員退職慰労引当金		149		135		166	
その他		3,484		3,388		3,569	
固定負債合計		11,478	10.1	11,386	10.4	11,267	9.4
負債合計		81,087	71.5	75,222	68.7	83,054	69.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		582	0.5	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		13,900	12.3	13,900	12.7	13,900	11.6
資本剰余金		14,145	12.5	14,145	12.9	14,145	11.8
利益剰余金		20,873	18.4	22,838	20.9	25,178	21.1
土地再評価差額金		17,104	15.1	16,960	15.5	17,063	14.3
その他有価証券評価 差額金		35	0.0	337	0.3	431	0.4
為替換算調整勘定		52	0.1	15	0.0	29	0.0
自己株式		11	0.0	17	0.0	15	0.0
資本合計		31,786	28.0	34,227	31.3	36,547	30.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		113,455	100.0	109,449	100.0	119,602	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			88,024	100.0		94,855	100.0		223,592	100.0
売上原価			68,610	77.9		74,208	78.2		172,555	77.2
売上総利益			19,414	22.1		20,646	21.8		51,037	22.8
販売費及び一般管理費	* 1		23,486	26.7		23,839	25.2		46,939	21.0
営業利益			-	-		-	-		4,097	1.8
営業損失			4,072	4.6		3,192	3.4		-	-
営業外収益										
受取利息		9			15			21		
持分法による投資利益		-			-			139		
受取保険配当金		81			40			90		
為替差益		0			4			-		
貸倒引当金戻入益		33			49			-		
その他の営業外収益		64	190	0.2	68	177	0.2	274	526	0.3
営業外費用										
支払利息		8			17			22		
持分法による投資損失		89			124			-		
固定資産除却損		31			27			62		
その他の営業外費用		61	191	0.2	40	210	0.2	113	198	0.1
経常利益			-	-		-	-		4,426	2.0
経常損失			4,073	4.6		3,225	3.4		-	-
特別利益										
貸倒引当金戻入益		-	-	-	-	-	-	75	75	0.0
特別損失										
固定資産除却損	* 2	-			25			76		
固定資産売却損	* 3	77			-			77		
減損損失	* 4	139			-			139		
事務所移転費用		22	239	0.3	78	103	0.1	170	464	0.2
税金等調整前当期純利益			-	-		-	-		4,037	1.8
税金等調整前中間純損失			4,312	4.9		3,328	3.5		-	-
法人税、住民税及び事業税	* 5	1,465			1,555			847		
法人税等調整額	* 5	-	1,465	1.7	-	1,555	1.6	1,144	1,992	0.9
少数株主利益			12	0.0		-	-		135	0.0
当期純利益			-	-		-	-		1,909	0.9
中間純損失			2,860	3.2		1,772	1.9		-	-

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			14,145		14,145		14,145
資本剰余金中間期末(期 末)残高			14,145		14,145		14,145
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			24,254		25,178		24,254
利益剰余金増加高							
当期純利益		-		-		1,909	
連結子会社清算に伴う剰 余金増加高		13	13	-	-	13	1,922
利益剰余金減少高							
中間純損失		2,860		1,772		-	
株主配当金		464		464		928	
土地再評価差額金取崩額		70	3,395	103	2,340	70	999
利益剰余金中間期末(期 末)残高			20,873		22,838		25,178

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)		4,312	3,328	4,037
減価償却費		2,883	2,634	5,728
減損損失		139	-	139
退職給付引当金の増減額(減少:)		452	495	538
受取利息及び配当金		10	20	24
支払利息		8	17	22
売上債権の増減額(増加:)		2,035	1,213	33
営業立替金の増減額(増加:)		58	-	-
営業貸付金の増減額(増加:)		1,924	-	-
営業立替金及び営業貸付金の増減額(増加:)		-	201	1,656
未成工事支出金の増減額(増加:)		9,790	6,782	1,497
たな卸資産の増減額(増加:)		710	1,330	647
仕入債務の増減額(減少:)		4,096	8,502	2,041
未成工事受入金の増減額(減少:)		4,743	4,213	1,646
預り金の増減額(減少:)		2,114	1,817	121
その他		387	185	235
小計		9,177	13,190	10,496
利息及び配当金の受取額		14	33	29
利息の支払額		10	19	21
法人税等の支払額		550	565	887
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,723	13,742	9,615

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得によ る支出		2,978	2,966	5,327
有形固定資産の売却によ る収入		44	1	61
投資有価証券の取得によ る支出		58	149	73
投資有価証券の売却によ る収入		5	147	70
短期貸付金の純増減額 (増加:)		154	15	-
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 収入		7	-	7
その他		226	447	920
投資活動によるキャッ シュ・フロー		3,361	3,398	6,181
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少:)		196	98	338
長期借入金の返済による 支出		2,950	1,501	3,884
配当金の支払額		464	464	929
財務活動によるキャッ シュ・フロー		3,218	1,868	4,475
現金及び現金同等物に係る 換算差額		1	0	1
現金及び現金同等物の増減 額		16,302	19,008	1,042
現金及び現金同等物の期首 残高		40,291	39,249	40,291
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		23,988	20,240	39,249

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 22社 主要な連結子会社名 三井デザインテック(株) 三井ホームモデリング(株) 三井ホームコンポーネント(株) 三井ホームリンケージ(株) 三井ホームエステート(株) 従来、持分法適用会社であった関連会社、東九州ホーム(株)は、株式の追加取得により子会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 また従来、連結子会社であった Mitsui Home America, Inc. は、清算を結了したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。ただし、清算結了までの期間の損益は、中間連結損益計算書に含まれております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 7社 主要会社名 姫路ホーム(株) 除外 1社 東九州ホーム(株) 連結子会社へ変更したためであります。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうちMitsui Home Canada, Inc. 及びMitsui Home America, Inc. の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引がある場合には、連結上必要な調整を行っております。 他の連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と同一であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (ア)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (イ)その他有価証券 時価のあるもの <株式> 中間期末前1か月の市場価格の平均による時価法 <債券> 中間期末日の市場価格に基づく時価法 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 21社 主要な連結子会社名 三井デザインテック(株) 三井ホームモデリング(株) 三井ホームコンポーネント(株) 三井ホームリンケージ(株) 三井ホームエステート(株)</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 6社 主要会社名 姫路ホーム(株) 除外 1社 あきた千秋ホーム(株) 清算を結了したためであります。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうちMitsui Home Canada, Inc. の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引がある場合には、連結上必要な調整を行っております。 他の連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と同一であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (ア)満期保有目的の債券 同左 (イ)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 21社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 持分法適用会社であった関連会社、東九州ホーム(株)は、株式の追加取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。 連結子会社であった Mitsui Home America, Inc. は、清算を結了したため、連結の範囲から除外しております。ただし、清算結了までの期間の損益は、連結損益計算書に含まれております。 連結子会社であった(株)リフォームネットは、連結子会社である三井ホームモデリング(株)との合併のため、連結の範囲から除外しております。ただし、合併までの期間の損益は、連結損益計算書に含まれております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 7社 主要会社名 姫路ホーム(株) 除外 1社 東九州ホーム(株) 連結子会社へ変更したためであります。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちMitsui Home Canada, Inc. の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引がある場合には、連結上必要な調整を行っております。 他の連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (ア)満期保有目的の債券 同左 (イ)その他有価証券 時価のあるもの <株式> 期末前1か月の市場価格の平均による時価法 <債券> 期末日の市場価格に基づく時価法 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 (ア)未成工事支出金 個別法による原価法 (イ)その他のたな卸資産 a. 販売用不動産・仕掛不動産勘定 個別法による原価法 b. 商品・製品・原材料・仕掛品・ 貯蔵品 総平均法による原価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及びリース用の有形固定資産については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～60年 工具器具及び備品 2～20年 リース資産 2～9年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>デリバティブ 同左 たな卸資産 (ア)未成工事支出金 同左 (イ)その他のたな卸資産 a. 販売用不動産・仕掛不動産勘定 同左 b. 商品・製品・原材料・仕掛品・ 貯蔵品 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及びリース用の有形固定資産については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～60年 工具器具及び備品 2～20年 リース資産 2～9年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>(追加情報) 建物及び構築物のうち、当社の展示用建物については、従来、耐用年数を5年として償却しておりましたが、最近の使用状況について見直しを行った結果、当中間連結会計期間より、耐用年数を6年に延長して償却することといたしました。 この結果、従来の耐用年数によった場合と比較して、販売費及び一般管理費、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が103百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>デリバティブ 同左 たな卸資産 (ア)未成工事支出金 同左 (イ)その他のたな卸資産 a. 販売用不動産・仕掛不動産勘定 同左 b. 商品・製品・原材料・仕掛品・ 貯蔵品 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及びリース用の有形固定資産については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～60年 工具器具及び備品 2～20年 リース資産 2～9年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>完成工事補償引当金 当社及び三井デザインテック(株)他9社は、引渡物件の補修工事費の支出に備えるため、過年度補修実績率に基づく見積補修額を計上しております。 なお、当社は、当中間連結会計期間末における今後の定期巡回費用見積額をあわせて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び三井ホームコンポーネント(株)他3社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>(4)完成工事高の計上基準 工事完成基準によっております。</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 <ヘッジ手段> <ヘッジ対象> 為替予約取引 外貨建予定取引 金利スワップ取引 借入金に係る利息</p>	<p>完成工事補償引当金 当社及び三井デザインテック(株)他10社は、引渡物件の補修工事費の支出に備えるため、過年度補修実績率に基づく見積補修額を計上しております。 なお、当社は、当中間連結会計期間末における今後の定期巡回費用見積額をあわせて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>完成工事補償引当金 当社及び三井デザインテック(株)他9社は、引渡物件の補修工事費の支出に備えるため、過年度補修実績率に基づく見積補修額を計上しております。 なお、当社は、当連結会計年度末における今後の定期巡回費用見積額をあわせて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び三井ホームコンポーネント(株)他3社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>(4)完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>ヘッジ方針 為替予約取引は、住宅部資材の輸入取引に係る急激な為替変動リスクを回避し、安定した購入価格を維持する目的で行っており、年間の輸入仕入実績及び販売計画に基づき、実需の範囲で実施しております。</p> <p>金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約及び金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(8)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純損失が139百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が139百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「貸倒引当金戻入益」(前中間連結会計期間7百万円)につきましては、前中間連結会計期間においては、営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「営業貸付金の増減額」(前中間連結会計期間 1,028百万円)につきましては、前中間連結会計期間においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>流動資産の「営業貸付金」(当中間連結会計期間1,355百万円)につきましては、前中間連結会計期間においては区分掲記しておりましたが、資産合計に占める金額の重要性が低いため、「営業立替金」(当中間連結会計期間6,156百万円)と表示科目を統合し、当中間連結会計期間より流動資産の「営業立替金及び営業貸付金」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>従来、区分掲記しておりました「営業立替金の増減額」(当中間連結会計期間74百万円)及び「営業貸付金の増減額」(当中間連結会計期間127百万円)につきましては、当中間連結会計期間より「営業立替金及び営業貸付金の増減額」として表示しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割74百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>(外形標準課税)</p> <p>「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割198百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																		
<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は、31,365百万円であります。</p> <p>* 2 担保に供されている資産 割引国債319百万円(有価証券258百万円、投資有価証券61百万円)を宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、東京法務局に供託しております。</p> <p>3 偶発債務 次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="113 1677 505 1832"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅ローン利用者 (注)</td> <td>8,646</td> <td>住宅ローンの金融機関に対する保証</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 保証残高相当額の担保を設定しております。</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	住宅ローン利用者 (注)	8,646	住宅ローンの金融機関に対する保証	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は、32,025百万円であります。</p> <p>* 2 担保に供されている資産 割引国債315百万円(有価証券106百万円、投資有価証券209百万円)を宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、東京法務局に供託しております。</p> <p>3 偶発債務 次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="547 1677 940 1832"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅ローン利用者 (注)</td> <td>7,808</td> <td>住宅ローンの金融機関に対する保証</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 保証残高相当額の担保を設定しております。</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	住宅ローン利用者 (注)	7,808	住宅ローンの金融機関に対する保証	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は、31,569百万円であります。</p> <p>* 2 担保に供されている資産 割引国債323百万円(有価証券249百万円、投資有価証券74百万円)を宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、東京法務局に供託しております。</p> <p>3 偶発債務 次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="981 1677 1374 1832"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅ローン利用者 (注)</td> <td>8,123</td> <td>住宅ローンの金融機関に対する保証</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 保証残高相当額の担保を設定しております。</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	住宅ローン利用者 (注)	8,123	住宅ローンの金融機関に対する保証
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																		
住宅ローン利用者 (注)	8,646	住宅ローンの金融機関に対する保証																		
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																		
住宅ローン利用者 (注)	7,808	住宅ローンの金融機関に対する保証																		
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																		
住宅ローン利用者 (注)	8,123	住宅ローンの金融機関に対する保証																		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																								
<p>* 1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料・手当</td><td style="text-align: right;">7,742百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">396百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">2,394百万円</td></tr> </table> <p>* 2</p> <p>* 3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> </table> <p>* 4 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地、建物他</td> <td>福岡県福岡市南区</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物他</td> <td>長野県北佐久郡軽井沢町他</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>139</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産をグループ化して減損の検討を行っております。その結果、賃貸用資産の一部については賃貸相場低迷等により収益性が低下しているため、遊休資産については近年の地価下落のため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(139百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地28百万円、建物及び構築物88百万円、その他22百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、鑑定評価額を基準にした正味売却価額により算定しております。</p>	給料・手当	7,742百万円	退職給付費用	396百万円	役員退職慰労引当	17百万円	金繰入額		地代家賃	2,394百万円	建物及び構築物	20百万円	土地	56百万円	合計	77百万円	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	賃貸用資産	土地、建物他	福岡県福岡市南区	55	遊休資産	土地、建物他	長野県北佐久郡軽井沢町他	83	計	-	-	139	<p>* 1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料・手当</td><td style="text-align: right;">8,108百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">396百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">2,431百万円</td></tr> </table> <p>* 2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> </table> <p>* 3</p> <p>* 4</p>	給料・手当	8,108百万円	退職給付費用	396百万円	役員退職慰労引当	18百万円	金繰入額		地代家賃	2,431百万円	建物及び構築物	21百万円	その他	3百万円	合計	25百万円	<p>* 1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料・手当</td><td style="text-align: right;">15,244百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">811百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">4,812百万円</td></tr> </table> <p>* 2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> </table> <p>* 3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> </table> <p>* 4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地、建物他</td> <td>福岡県福岡市南区</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物他</td> <td>長野県北佐久郡軽井沢町他</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>139</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産をグループ化して減損の検討を行っております。その結果、賃貸用資産の一部については賃貸相場低迷等により収益性が低下しているため、遊休資産については近年の地価下落のため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(139百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地28百万円、建物及び構築物88百万円、その他22百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、鑑定評価額を基準にした正味売却価額により算定しております。</p>	給料・手当	15,244百万円	退職給付費用	811百万円	役員退職慰労引当	38百万円	金繰入額		地代家賃	4,812百万円	建物及び構築物	62百万円	機械装置及び運搬具	13百万円	工具器具及び備品	1百万円	合計	76百万円	建物及び構築物	20百万円	土地	56百万円	合計	77百万円	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	賃貸用資産	土地、建物他	福岡県福岡市南区	55	遊休資産	土地、建物他	長野県北佐久郡軽井沢町他	83	計	-	-	139
給料・手当	7,742百万円																																																																																									
退職給付費用	396百万円																																																																																									
役員退職慰労引当	17百万円																																																																																									
金繰入額																																																																																										
地代家賃	2,394百万円																																																																																									
建物及び構築物	20百万円																																																																																									
土地	56百万円																																																																																									
合計	77百万円																																																																																									
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																																							
賃貸用資産	土地、建物他	福岡県福岡市南区	55																																																																																							
遊休資産	土地、建物他	長野県北佐久郡軽井沢町他	83																																																																																							
計	-	-	139																																																																																							
給料・手当	8,108百万円																																																																																									
退職給付費用	396百万円																																																																																									
役員退職慰労引当	18百万円																																																																																									
金繰入額																																																																																										
地代家賃	2,431百万円																																																																																									
建物及び構築物	21百万円																																																																																									
その他	3百万円																																																																																									
合計	25百万円																																																																																									
給料・手当	15,244百万円																																																																																									
退職給付費用	811百万円																																																																																									
役員退職慰労引当	38百万円																																																																																									
金繰入額																																																																																										
地代家賃	4,812百万円																																																																																									
建物及び構築物	62百万円																																																																																									
機械装置及び運搬具	13百万円																																																																																									
工具器具及び備品	1百万円																																																																																									
合計	76百万円																																																																																									
建物及び構築物	20百万円																																																																																									
土地	56百万円																																																																																									
合計	77百万円																																																																																									
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																																							
賃貸用資産	土地、建物他	福岡県福岡市南区	55																																																																																							
遊休資産	土地、建物他	長野県北佐久郡軽井沢町他	83																																																																																							
計	-	-	139																																																																																							
<p>* 5 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>6 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>* 5 同左</p> <p>6 同左</p>	<p>* 5</p> <p>6</p>																																																																																								

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 14,018百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 30百万円 関係会社預け金勘定 10,000百万円 現金及び現金同等物 23,988百万円	現金及び預金勘定 10,250百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 10百万円 関係会社預け金勘定 10,000百万円 現金及び現金同等物 20,240百万円	現金及び預金勘定 24,279百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 30百万円 関係会社預け金勘定 15,000百万円 現金及び現金同等物 39,249百万円

(リース取引関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																																			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>18</td> <td>456</td> <td>474</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>13</td> <td>287</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>4</td> <td>168</td> <td>173</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	18	456	474	減価償却累計額相当額	13	287	300	中間期末残高相当額	4	168	173	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>18</td> <td>280</td> <td>299</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>15</td> <td>169</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2</td> <td>111</td> <td>114</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	18	280	299	減価償却累計額相当額	15	169	184	中間期末残高相当額	2	111	114	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>18</td> <td>371</td> <td>389</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>14</td> <td>230</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>3</td> <td>140</td> <td>144</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	18	371	389	減価償却累計額相当額	14	230	245	期末残高相当額	3	140	144
	建物及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																
取得価額相当額	18	456	474																																																
減価償却累計額相当額	13	287	300																																																
中間期末残高相当額	4	168	173																																																
	建物及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																
取得価額相当額	18	280	299																																																
減価償却累計額相当額	15	169	184																																																
中間期末残高相当額	2	111	114																																																
	建物及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																
取得価額相当額	18	371	389																																																
減価償却累計額相当額	14	230	245																																																
期末残高相当額	3	140	144																																																
(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>173百万円</td> </tr> </table>	1年内	71百万円	1年超	101百万円	合計	173百万円	<p>(注) 同左</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>114百万円</td> </tr> </table>	1年内	50百万円	1年超	63百万円	合計	114百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>144百万円</td> </tr> </table>	1年内	60百万円	1年超	83百万円	合計	144百万円																														
1年内	71百万円																																																		
1年超	101百万円																																																		
合計	173百万円																																																		
1年内	50百万円																																																		
1年超	63百万円																																																		
合計	114百万円																																																		
1年内	60百万円																																																		
1年超	83百万円																																																		
合計	144百万円																																																		
(3)支払リース料及び減価償却費相当額	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	46百万円	減価償却費相当額	46百万円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	33百万円	減価償却費相当額	33百万円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>86百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	86百万円	減価償却費相当額	86百万円																																				
支払リース料	46百万円																																																		
減価償却費相当額	46百万円																																																		
支払リース料	33百万円																																																		
減価償却費相当額	33百万円																																																		
支払リース料	86百万円																																																		
減価償却費相当額	86百万円																																																		
(4)減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左	同左																																																

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
(貸主側)																																																			
(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>2,387</td> <td>6,334</td> <td>8,721</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>1,540</td> <td>4,096</td> <td>5,636</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>846</td> <td>2,238</td> <td>3,085</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	2,387	6,334	8,721	減価償却累計額	1,540	4,096	5,636	中間期末残高	846	2,238	3,085	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>2,311</td> <td>6,198</td> <td>8,510</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>1,520</td> <td>4,240</td> <td>5,761</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>790</td> <td>1,958</td> <td>2,749</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	2,311	6,198	8,510	減価償却累計額	1,520	4,240	5,761	中間期末残高	790	1,958	2,749	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>2,335</td> <td>6,160</td> <td>8,495</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>1,546</td> <td>4,129</td> <td>5,675</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>789</td> <td>2,030</td> <td>2,819</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	2,335	6,160	8,495	減価償却累計額	1,546	4,129	5,675	期末残高	789	2,030	2,819
	建物及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																
取得価額	2,387	6,334	8,721																																																
減価償却累計額	1,540	4,096	5,636																																																
中間期末残高	846	2,238	3,085																																																
	建物及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																
取得価額	2,311	6,198	8,510																																																
減価償却累計額	1,520	4,240	5,761																																																
中間期末残高	790	1,958	2,749																																																
	建物及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																
取得価額	2,335	6,160	8,495																																																
減価償却累計額	1,546	4,129	5,675																																																
期末残高	789	2,030	2,819																																																
(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,204百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,883百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,087百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,204百万円	1年超	1,883百万円	合計	3,087百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,063百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,694百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,758百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,063百万円	1年超	1,694百万円	合計	2,758百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,134百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,666百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,801百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,134百万円	1年超	1,666百万円	合計	2,801百万円																														
1年内	1,204百万円																																																		
1年超	1,883百万円																																																		
合計	3,087百万円																																																		
1年内	1,063百万円																																																		
1年超	1,694百万円																																																		
合計	2,758百万円																																																		
1年内	1,134百万円																																																		
1年超	1,666百万円																																																		
合計	2,801百万円																																																		
(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>759百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>660百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>49百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	759百万円	減価償却費	660百万円	受取利息相当額	49百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>666百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>604百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>39百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	666百万円	減価償却費	604百万円	受取利息相当額	39百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,471百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,283百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>92百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	1,471百万円	減価償却費	1,283百万円	受取利息相当額	92百万円																														
受取リース料	759百万円																																																		
減価償却費	660百万円																																																		
受取利息相当額	49百万円																																																		
受取リース料	666百万円																																																		
減価償却費	604百万円																																																		
受取利息相当額	39百万円																																																		
受取リース料	1,471百万円																																																		
減価償却費	1,283百万円																																																		
受取利息相当額	92百万円																																																		
(4)利息相当額の算定方法	利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。																																																		
2.オペレーティング・リース取引																																																			
(借主側)																																																			
未経過リース料	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2百万円	1年超	5百万円	合計	8百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2百万円	1年超	5百万円	合計	7百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4百万円	1年超	12百万円	合計	16百万円																														
1年内	2百万円																																																		
1年超	5百万円																																																		
合計	8百万円																																																		
1年内	2百万円																																																		
1年超	5百万円																																																		
合計	7百万円																																																		
1年内	4百万円																																																		
1年超	12百万円																																																		
合計	16百万円																																																		
(貸主側)																																																			
未経過リース料	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	29百万円	1年超	28百万円	合計	57百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	29百万円	1年超	32百万円	合計	61百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	30百万円	1年超	31百万円	合計	62百万円																														
1年内	29百万円																																																		
1年超	28百万円																																																		
合計	57百万円																																																		
1年内	29百万円																																																		
1年超	32百万円																																																		
合計	61百万円																																																		
1年内	30百万円																																																		
1年超	31百万円																																																		
合計	62百万円																																																		

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)国債・地方債等	378	379	0
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	378	379	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	43	103	59
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	43	103	59

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	105

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

有価証券

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)国債・地方債等	330	328	1
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	330	328	1

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	72	630	557
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	72	630	557

3．時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	76

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)国債・地方債等	328	329	1
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	328	329	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1)株式	72	799	726
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	72	799	726

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	76

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）、当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）及び前連結会計年度末（平成17年3月31日）

デリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されていることにより記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

	建築請負 事業 (百万円)	住宅部資 材加工・ 販売事業 (百万円)	金融・リ ース事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売 上高	71,653	9,699	977	5,694	88,024	-	88,024
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	15,502	1,044	1,213	17,798	(17,798)	-
計	71,691	25,202	2,021	6,908	105,823	(17,798)	88,024
営業費用	74,977	24,911	1,912	6,406	108,207	(16,110)	92,096
営業利益(又は営業損失)	3,285	290	108	502	2,383	(1,688)	4,072

当中間連結会計期間(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

	建築請負 事業 (百万円)	住宅部資 材加工・ 販売事業 (百万円)	金融・リ ース事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売 上高	78,286	9,315	872	6,380	94,855	-	94,855
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	45	15,538	964	1,418	17,967	(17,967)	-
計	78,331	24,854	1,837	7,799	112,822	(17,967)	94,855
営業費用	80,942	24,541	1,740	7,328	114,552	(16,504)	98,048
営業利益(又は営業損失)	2,610	313	96	470	1,730	(1,462)	3,192

前連結会計年度(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	建築請負 事業 (百万円)	住宅部資 材加工・ 販売事業 (百万円)	金融・リ ース事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売 上高	189,418	20,416	1,901	11,856	223,592	-	223,592
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	80	34,055	2,017	2,508	38,662	(38,662)	-
計	189,498	54,472	3,919	14,365	262,255	(38,662)	223,592
営業費用	184,735	53,684	3,746	13,268	255,434	(35,939)	219,494
営業利益	4,763	787	172	1,097	6,820	(2,722)	4,097

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、請負、物販、金融・リース等の事業形態により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

事業区分	主要な事業内容
建築請負事業	ツーバイフォー工法を中心とする住宅の設計・施工監理・施工請負、住宅・商業施設の内装工事、インテリア工事、リフォーム工事等の請負
住宅部資材加工・販売事業	住宅部資材の仕入・加工及び販売
金融・リース事業	住宅購入者に対するつなぎ融資及びローン保証業務、展示用建物・各種コンピュータ等のリース
その他の事業	不動産分譲、賃貸住宅の斡旋・管理、住宅の企画設計・調査・点検業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,426	1,277	2,811	当社の総務・人事部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 耐用年数の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、建物及び構築物のうち当社の展示用建物について耐用年数の延長を行っております。

この結果、従来の耐用年数によった場合と比較して、建築請負事業において営業費用及び営業損失が103百万円減少しております。なお、建築請負事業以外の各セグメントにおいては影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）及び前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）及び前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	479.22	516.10	551.06
1株当たり中間(当期)純利益 (損失)(円)	43.12	26.73	28.79
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式がないため、 記載しておりません。	同左	同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(損失) (百万円)	2,860	1,772	1,909
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期) 純利益(損失)(百万円)	2,860	1,772	1,909
普通株式の期中平均株式数(株)	66,331,703	66,321,039	66,328,936

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		12,983		9,000		23,027	
受取手形		88		-		-	
完成工事未収入金		785		650		1,814	
売掛金		433		387		637	
有価証券	* 2	198		46		189	
未成工事支出金		13,971		12,408		7,183	
その他たな卸資産		479		1,781		644	
関係会社短期貸付 金		9,531		13,116		9,997	
関係会社預け金		10,000		10,000		15,000	
繰延税金資産		4,820		3,783		2,056	
その他		2,038		2,546		2,691	
貸倒引当金		4,353		3,835		4,145	
流動資産合計			50,977 57.3		49,885 55.6		59,097 59.7
固定資産							
1.有形固定資産	* 1						
建物		12,535		12,594		12,152	
土地		13,942		13,847		13,847	
その他		479		391		649	
計		26,958		26,833		26,649	
2.無形固定資産		941		1,280		1,104	
3.投資その他の資産							
差入敷金・保証金		2,413		2,257		2,340	
繰延税金資産		2,963		2,917		2,848	
再評価に係る繰延 税金資産		-		70		70	
その他	* 2	4,971		6,547		7,050	
貸倒引当金		329		134		139	
計		10,019		11,659		12,170	
固定資産合計			37,919 42.7		39,773 44.4		39,924 40.3
資産合計			88,897 100.0		89,659 100.0		99,021 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		2,235		992		2,926	
工事未払金		12,676		13,070		17,394	
未払法人税等		16		-		234	
未払消費税等	* 4	194		221		504	
未成工事受入金		17,839		15,437		11,920	
預り金		13,604		14,814		19,948	
完成工事補償引当金		1,572		1,267		1,382	
その他		3,702		4,393		3,702	
流動負債合計		51,841	58.3	50,197	56.0	58,011	58.6
固定負債							
退職給付引当金		5,820		6,269		5,867	
役員退職慰労引当金		107		85		120	
その他		1,283		1,191		1,242	
固定負債合計		7,210	8.1	7,545	8.4	7,230	7.3
負債合計		59,051	66.4	57,743	64.4	65,242	65.9
(資本の部)							
資本金		13,900	15.7	13,900	15.5	13,900	14.0
資本剰余金							
資本準備金		3,475		3,475		3,475	
その他資本剰余金		10,670		10,670		10,670	
資本剰余金合計		14,145	15.9	14,145	15.8	14,145	14.3
利益剰余金							
任意積立金		18,000		18,000		18,000	
中間(当期)未処分利益		783		2,390		4,254	
利益剰余金合計		18,783	21.1	20,390	22.7	22,254	22.5
土地再評価差額金		17,007	19.1	16,833	18.8	16,936	17.1
その他有価証券評価差額金		35	0.0	330	0.4	431	0.4
自己株式		11	0.0	17	0.0	15	0.0
資本合計		29,845	33.6	31,916	35.6	33,779	34.1
負債・資本合計		88,897	100.0	89,659	100.0	99,021	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高							
完成工事高		51,643		56,707		144,607	
その他売上高		1,995	53,639	2,225	58,932	4,760	149,367
売上原価							
完成工事原価		41,623		46,186		115,268	
その他売上原価		1,131	42,754	1,491	47,677	2,564	117,833
売上総利益							
完成工事総利益		10,020		10,521		29,338	
その他売上総利益		864	10,884	733	11,254	2,195	31,534
販売費及び一般管理 費			15,356		14,964		30,006
営業利益			-		-		1,528
営業損失			4,471		3,709		-
営業外収益							
受取利息		48		69		108	
その他の営業外収 益	* 1	504	553	769	838	926	1,034
営業外費用							
支払利息		9		10		19	
その他の営業外費 用		36	46	27	38	63	83
経常利益			-		-		2,479
経常損失			3,964		2,909		-
特別利益							
貸倒引当金戻入益		-	-	-	-	217	217
特別損失							
固定資産除却損	* 2	-		14		12	
固定資産売却損	* 3	77		-		77	
減損損失	* 4	139		-		139	
事務所移転費用		12	228	64	78	69	299
税引前当期純利益			-		-		2,396
税引前中間純損失			4,192		2,987		-
法人税、住民税及び 事業税	* 6	1,771		1,691		82	
法人税等調整額	* 6	-	1,771	-	1,691	800	882
当期純利益			-		-		1,514
中間純損失			2,421		1,296		-
前期繰越利益			2,167		3,789		2,167
利益準備金取崩額			1,107		-		1,107
土地再評価差額金取 崩額			70		103		70
中間配当額			-		-		464
中間(当期)未処分 利益			783		2,390		4,254

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>																		
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） ・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ・その他有価証券 時価のあるもの 中間期末前1か月の市場価格の平均による時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 <p>(2) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 未成工事支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 仕掛不動産勘定 個別法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法 <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>定額法</p>	建物	2～60年	構築物	2～60年	工具器具及び備品	2～20年	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・満期保有目的の債券 同左 ・子会社株式及び関連会社株式 同左 ・その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 <p>(2) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 未成工事支出金 同左 販売用不動産 同左 仕掛不動産勘定 同左 貯蔵品 同左 <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>建物のうち、展示用建物については、従来、耐用年数を5年として償却しておりましたが、最近の使用状況について見直しを行った結果、当中間会計期間より、耐用年数を6年に延長して償却することといたしました。</p> <p>この結果、従来の耐用年数による場合と比較して、販売費及び一般管理費、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が150百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>同左</p>	建物	2～60年	構築物	2～60年	工具器具及び備品	2～20年	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・満期保有目的の債券 同左 ・子会社株式及び関連会社株式 同左 ・その他有価証券 時価のあるもの 期末前1か月の市場価格の平均による時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 <p>(2) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 未成工事支出金 同左 販売用不動産 同左 仕掛不動産勘定 同左 貯蔵品 同左 <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>同左</p>	建物	2～60年	構築物	2～60年	工具器具及び備品	2～20年
建物	2～60年																			
構築物	2～60年																			
工具器具及び備品	2～20年																			
建物	2～60年																			
構築物	2～60年																			
工具器具及び備品	2～20年																			
建物	2～60年																			
構築物	2～60年																			
工具器具及び備品	2～20年																			

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)完成工事補償引当金 引渡物件の補修工事費の支出に備えるため、過年度補修実績率に基づく見積補修額を計上するとともに、当中間会計期間末における今後の定期巡回費用見積額をあわせて計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)完成工事補償引当金 引渡物件の補修工事費の支出に備えるため、過年度補修実績率に基づく見積補修額を計上するとともに、当事業年度末における今後の定期巡回費用見積額をあわせて計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これにより税引前中間純損失が139百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これにより税引前当期純利益が139百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(外形標準課税) 「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割50百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>(外形標準課税) 「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割154百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額	14,303百万円	15,766百万円	15,360百万円
* 2 担保に供されている資産	割引国債244百万円(有価証券198百万円、投資有価証券46百万円)を宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、東京法務局に供託しております。	割引国債240百万円(有価証券194百万円、投資有価証券46百万円)を宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、東京法務局に供託しております。	割引国債243百万円(有価証券184百万円、投資有価証券59百万円)を宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、東京法務局に供託しております。
3 偶発債務	偶発債務は13百万円で、内容は次のとおりであります。 住宅ローン利用による三井ホーム建築・購入者のための金融機関に対する保証 顧客 1件(注) 13百万円 (注)保証残高相当額の担保を設定しております。	偶発債務は12百万円で、内容は次のとおりであります。 住宅ローン利用による三井ホーム建築・購入者のための金融機関に対する保証 顧客 1件(注) 12百万円 (注)保証残高相当額の担保を設定しております。	偶発債務は12百万円で、内容は次のとおりであります。 住宅ローン利用による三井ホーム建築・購入者のための金融機関に対する保証 顧客 1件(注) 12百万円 (注)保証残高相当額の担保を設定しております。
* 4 未払消費税等	仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、その差額を未払消費税等として表示しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
* 1 その他の営業外収益のうち主要なもの	受取配当金 344百万円 受取保険配当金 71百万円	受取配当金 685百万円 受取保険配当金 24百万円	受取配当金 695百万円 受取保険配当金 81百万円																																
* 2 固定資産除却損の内訳		建物 11百万円 工具器具及び備品 3百万円 合計 14百万円	建物 11百万円 構築物 1百万円 工具器具及び備品 0百万円 合計 12百万円																																
* 3 固定資産売却損の内訳	建物 20百万円 構築物 0百万円 土地 56百万円 合計 77百万円		建物 20百万円 構築物 0百万円 土地 56百万円 合計 77百万円																																
* 4 減損損失	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地、 建物他</td> <td>福岡県福岡市南区</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、 建物他</td> <td>長野県北佐久郡軽井沢町他</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>139</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産をグループ化して減損の検討を行っております。その結果、賃貸用資産の一部については賃貸相場低迷等により収益性が低下しているため、遊休資産については近年の地価下落のため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（139百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地28百万円、建物86百万円、その他24百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、鑑定評価額を基準にした正味売却価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	賃貸用資産	土地、 建物他	福岡県福岡市南区	55	遊休資産	土地、 建物他	長野県北佐久郡軽井沢町他	83	計	-	-	139		<p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地、 建物他</td> <td>福岡県福岡市南区</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、 建物他</td> <td>長野県北佐久郡軽井沢町他</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>139</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産をグループ化して減損の検討を行っております。その結果、賃貸用資産の一部については賃貸相場低迷等により収益性が低下しているため、遊休資産については近年の地価下落のため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（139百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地28百万円、建物86百万円、その他24百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、鑑定評価額を基準にした正味売却価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	賃貸用資産	土地、 建物他	福岡県福岡市南区	55	遊休資産	土地、 建物他	長野県北佐久郡軽井沢町他	83	計	-	-	139
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																
賃貸用資産	土地、 建物他	福岡県福岡市南区	55																																
遊休資産	土地、 建物他	長野県北佐久郡軽井沢町他	83																																
計	-	-	139																																
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																
賃貸用資産	土地、 建物他	福岡県福岡市南区	55																																
遊休資産	土地、 建物他	長野県北佐久郡軽井沢町他	83																																
計	-	-	139																																
5 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	1,207百万円 138百万円	1,083百万円 122百万円	2,447百万円 272百万円																																
* 6 法人税等の表示方法	当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	同左																																	

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7 過去1年間の売上高	<p>当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>当中間期末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。</p> <p>前事業年度の下 半期 90,179百万円</p> <p>当中間期 53,639百万円</p> <p>合計 143,818百万円</p>	<p>当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>当中間期末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。</p> <p>前事業年度の下 半期 95,728百万円</p> <p>当中間期 58,932百万円</p> <p>合計 154,661百万円</p>	

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>735</td> <td>765</td> <td>1,501</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>538</td> <td>464</td> <td>1,003</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>197</td> <td>300</td> <td>497</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	735	765	1,501	減価償却累計額相当額	538	464	1,003	中間期末残高相当額	197	300	497	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>391</td> <td>926</td> <td>1,317</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>302</td> <td>538</td> <td>840</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>88</td> <td>388</td> <td>477</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	391	926	1,317	減価償却累計額相当額	302	538	840	中間期末残高相当額	88	388	477	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>960</td> <td>753</td> <td>1,714</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>520</td> <td>506</td> <td>1,027</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>439</td> <td>247</td> <td>687</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	960	753	1,714	減価償却累計額相当額	520	506	1,027	期末残高相当額	439	247	687
	建物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																
取得価額相当額	735	765	1,501																																																
減価償却累計額相当額	538	464	1,003																																																
中間期末残高相当額	197	300	497																																																
	建物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																
取得価額相当額	391	926	1,317																																																
減価償却累計額相当額	302	538	840																																																
中間期末残高相当額	88	388	477																																																
	建物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																
取得価額相当額	960	753	1,714																																																
減価償却累計額相当額	520	506	1,027																																																
期末残高相当額	439	247	687																																																
(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>284百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>231百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>516百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	284百万円	1年超	231百万円	合計	516百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>287百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>487百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	200百万円	1年超	287百万円	合計	487百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>301百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>402百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>704百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	301百万円	1年超	402百万円	合計	704百万円																														
1年内	284百万円																																																		
1年超	231百万円																																																		
合計	516百万円																																																		
1年内	200百万円																																																		
1年超	287百万円																																																		
合計	487百万円																																																		
1年内	301百万円																																																		
1年超	402百万円																																																		
合計	704百万円																																																		
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>207百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	207百万円	減価償却費相当額	193百万円	支払利息相当額	9百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>151百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	151百万円	減価償却費相当額	140百万円	支払利息相当額	7百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>418百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>391百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	418百万円	減価償却費相当額	391百万円	支払利息相当額	20百万円																														
支払リース料	207百万円																																																		
減価償却費相当額	193百万円																																																		
支払利息相当額	9百万円																																																		
支払リース料	151百万円																																																		
減価償却費相当額	140百万円																																																		
支払利息相当額	7百万円																																																		
支払リース料	418百万円																																																		
減価償却費相当額	391百万円																																																		
支払利息相当額	20百万円																																																		
(4)減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
(5)利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3百万円	1年超	5百万円	合計	8百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2百万円	1年超	2百万円	合計	4百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2百万円	1年超	3百万円	合計	5百万円																														
1年内	3百万円																																																		
1年超	5百万円																																																		
合計	8百万円																																																		
1年内	2百万円																																																		
1年超	2百万円																																																		
合計	4百万円																																																		
1年内	2百万円																																																		
1年超	3百万円																																																		
合計	5百万円																																																		

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年10月27日開催の取締役会において、平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、次のとおり中間配当を行う旨の決議をいたしました。

中間配当金総額	464百万円
1株当たり中間配当金	7円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成17年12月6日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第31期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

三井ホーム株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 亀岡 義一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 茂 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井ホーム株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井ホーム株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

三井ホーム株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 亀岡 義一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 茂 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井ホーム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井ホーム株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

三井ホーム株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 亀岡 義一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 茂 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井ホーム株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井ホーム株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

三井ホーム株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 亀岡 義一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 茂 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井ホーム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井ホーム株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。